

平成20年度 南丹市事業評価表 (平成19年度 実施事業)

事業CD. 8213 事業名: 外国青年招致事業
 細事業名: _____

政策体系上の位置付け (参考) 平成20年度～ 総合振興計画実施事業

政 策: 第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る
 基本施策: 2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる
 主な施策: (2) 学校教育の充実

所管部署名
 部局名: 教育委員会
 課 名: 学校教育課

科目CD. 1100102 作成日 平成20年10月20日

事業分類: B:ソフト事業
 新規事業 時限事業 (平成 年度迄)

実施根拠 (法令、条例等)
教育基本法、学校教育法

事業運営方法 直営 一部委託 全部委託 補助等

委 託 先 民間 三セク NPO 学校 自治会・地縁団体
 その他 ()

事業概要	
◆ 課題・目的 (どのような課題を解決するために実施した事業なのか)	児童生徒の英語による対話力の向上を目的として外国人指導助手 (ALT) を配置する。また、市内に在住する社会人英会話教室を通して、国際理解の推進を図る。
◆ 活動内容 (具体的にどのような活動を行ったのか)	外国語指導助手 (ALT) を配置し、市内各小・中学校において日本人教員とともに児童生徒に対して英語活動・英語教育の指導を行った。市内に在住する社会人を対象にした英会話教室の講師としても派遣し、国際理解の推進を図った。
◆ 対 象 (この事業を実施するにあたり、ターゲットとした者(物)は何か)	南丹市立小・中学校の児童生徒
◆ 結 果 (この事業を実施したことにより、どのような効果または結果が得られたのか)	英語を母国語とするALTが児童生徒に英語を指導することによって、児童生徒が実践的な英語の発音や対話の方法を習得することができる。

指 標		単 位	18実績	19実績	20予算	21計画
活動 指 標	① T-Tによる中学校英語教			精 査 途 中		
	② 外国語指導助手の配置					
	③ 小学校英語活動の実施校					
	④					
	⑤					
対 象 指 標	① 児童生徒			精 査 途 中		
	②					
	③					
成 果 指 標	① 学力テストの実施分析校			精 査 途 中		
	② 英語コミュニケーション能力					
	③					

市民や議会等からの要望・意見 (要望や意見の内容とその内容を確認した手段は何か)

目的趣旨から、また、これからの子ども達にはJETプログラム (国によるALT招致事業) を活用するよりも、専門性を備えた民間事業者への委託によるALT配置にすべきである [議会からの意見]

近隣市町村や民間企業での同種事業の実施状況

近隣市町村においても、JET事業によりALTを配置しているが、民間委託によるALTの派遣に切り替える団体が増えてきている。

決算(予算)額	(千円)	694	1,611	1,330	1,330
財 源 内 訳	使用料・手数料等	(千円)	0	0	0
	国・府支出金	(千円)	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0
	一般財源	(千円)	694	1,611	1,330
職員従事時間	(人)		0.85		
人件費 ※	(千円)		4,319		
トータルコスト ※	(千円)		5,930		

※人件費は、職員の給与・諸手当で・共済などから、一定の基準に基づき算定したおおよその額です。
 ※人件費およびトータルコストは、あくまでも参考値です。

【公共性の評価】

- (1) 行政の守備範囲 (民間や市以外の機関等が実施すべき事業ではなかったか)
 法令等により定められた事業 市が実施すべき事業 行政内部の事業
 民間等での実施は見込めない 民間等での実施も可能

説明: 公教育の責任において実施すべきもの

- (2) 事業選定の妥当性 (事業の目的や意図が政策や施策の目指す方向にあっているか)
 施策等の実現に向けた事業 施策等の方向とマッチしていない

説明: 公教育の充実のための事業である

- (3) 対象の妥当性 (事業の本質から考えて的を得た対象を定めているか)
 本質に沿った対象である 的を得た対象となっていない

説明: 教育活動の対象である

【有効性の評価】

- (4) 課題解決への有効度 (目的の達成や、課題解決のために有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 予想しても有効的でなかった

説明: 学力テスト等からの分析により有効と判断される

- (5) 施策実現に対する有効度 (総合計画の施策実現に対して有効的な事業か)
 かなり有効的 当初の予想どおり 想定よりも有効的でなかった

説明: 学力テスト等からの分析により有効と判断される

- (6) 成果向上の余地 (施策実現に向け更なる成果向上の余地はあるか)
 大きい 小さい 無い

説明: ALTの指導力を向上する研修の実施等も考えられる

- (7) 類似事業との統合・再編・連携の余地 (他の類似事業と統合や連携ができないか)
 統合や連携等の検討可能 統合や連携はできない 類似事業がない

説明: ALTの派遣を民間委託にする方法も考えられる

新たに生じた課題・解決できなかった課題等

ALTの資質により左右されるところがあり、本来の業務以外で時間を費やすことがある。

改革案 (いつ、どのような改革を、どのような手段で行うのか)

市内全域にどのような形でALTを派遣するのが有効であるかを、民間委託による派遣も併せて考え直す時期にきている。

【緊急性の評価】

- (8) 課題解決への緊急度 (なぜ早期に実施しなければならなかったか)
 法令等により期限がある 他事業よりも効果が大い 早期の取り組みが必要
 他事業よりも優先度が高い 市民の生命・財産を守るため 緊急性は低い

説明: 新指導要領の中で英語活動、英語教育の拡充が求められている為

【効率性の評価】

- (9) コスト削減の余地 (事業内容、職員労力、仕事の進め方などから)
 削減の余地あり 削減の余地なし

説明: 民間委託ALTの派遣と併せて配置人数の検討も可能

- (10) 受益者負担の適正 (社会状況等から受益者の負担は適正か)
 正当な受益者負担 見直す必要あり 負担を強いる事業ではない

説明: 法的に無償

【協働性の評価】

- (11) 市民との協働による事業実施 (協働による実施を検討したか)
 協働事業には不向き 協働では実施していない 協働で行ったが主体は行政
 協働で行ったが住民主体は一部 市民等が主体となって実施

説明: 協働で実施するものではない

- (12) 協働事業としての推進の余地 (今後、協働による推進できる余地はないか)
 余地あり 余地なし

説明: 協働での事業推進はできない

所 属 長 総 括 評 価

本年度は、新たなALTの派遣となったが、それぞれの学校において活動いただき、英語教育について貢献があった。JET事業にするか民間委託にするか今後検討していかねばならないときにきている。

※事務局使用欄

一次評価	継続 (現状維持)	児童生徒の語学力向上のため必要と考えるが、手法を統一すべき。
二次評価	継続 (現状維持)	条件付派遣依頼できる民間委託に統一できるか検討必要